

令和 5 年度
忍野村財務書類
(統一的な基準)



令和 7 年 3 月
忍野村総務課

〔 目 次 〕

<u>I 地方公会計について</u>	・ ・ ・	1
1 地方公会計制度の概要		
2 統一的な基準による財務書類 4 表と相互関係	・ ・ ・	2
3 作成基準日	・ ・ ・	3
4 作成対象となる範囲	・ ・ ・	3
<u>II 忍野村の財務書類</u>	・ ・ ・	4
1 一般会計等財務書類 4 表		
一般会計等貸借対照表	・ ・ ・	5
一般会計等行政コスト計算書	・ ・ ・	6
一般会計等純資産変動計算書	・ ・ ・	7
一般会計等資金収支計算書	・ ・ ・	8
一般会計等注記	・ ・ ・	9 ～ 1 2
一般会計等決算附属明細書	・ ・ ・	1 3 ～ 1 4
2 全体財務書類 4 表		
全体貸借対照表	・ ・ ・	1 5
全体行政コスト計算書	・ ・ ・	1 6
全体純資産変動計算書	・ ・ ・	1 7
全体資金収支計算書	・ ・ ・	1 8
3 連結財務書類		
連結貸借対照表	・ ・ ・	1 9
連結行政コスト計算書	・ ・ ・	2 0
連結純資産変動計算書	・ ・ ・	2 1
連結資金収支計算書	・ ・ ・	2 2

I 地方公会計について

1 地方公会計制度の概要

国や地方公共団体においては、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。しかし単式簿記では、発生主義の複式簿記を採用している企業会計と比較し、保有する公共施設の経年劣化による資産価値の減少や、将来にわたって負担していく地方債など負債の状況を把握できないといったデメリットがありました。

そこで、総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させ、平成18年5月に同研究会より「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請がありました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示したほか、独自方式を採用する地方公共団体もあり、複数あることで他団体との比較ができない等の問題が生じていました。

このため、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催し議論を進め、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表されたのち、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、原則としてすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を作成するよう要請されました。

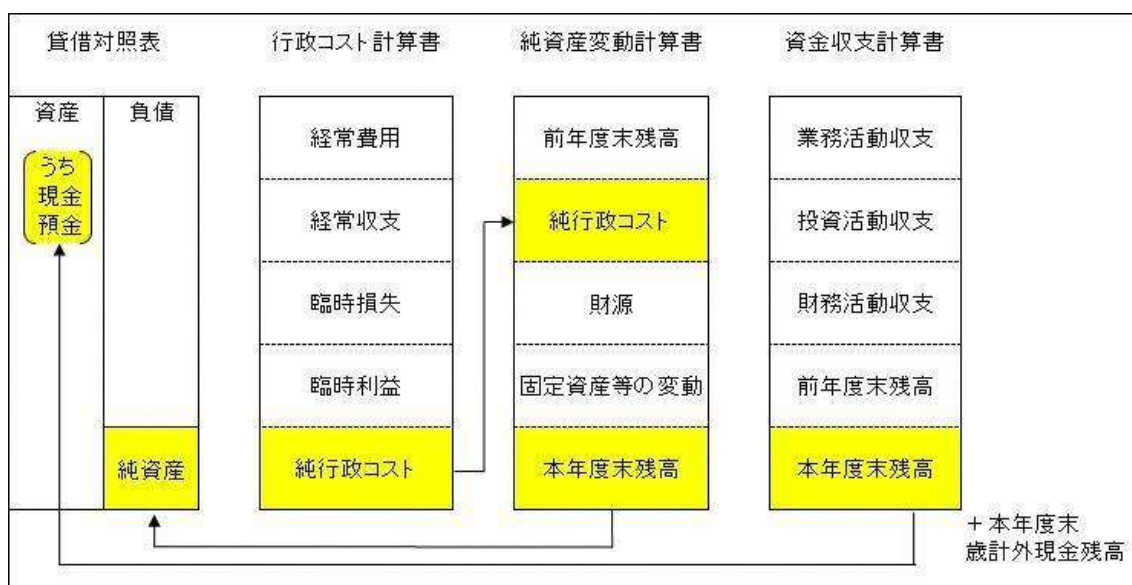
この要請に基づき、忍野村では平成22年度分から平成27年度分までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、平成28年度分より「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

忍野村では、財務書類を公表するとともに、今後様々な角度から財政分析を行い、資産・債務などの適正な管理に努めていきたいと考えています。

2 統一的な基準による財務書類4表と相互関係

作成する財務書類は以下に示す4つの財務書類から構成されます。

貸借対照表 (B S)	会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を、対照表示した財務書類です。その時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。
行政コスト計算書 (P L)	一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。
純資産変動計算書 (N W)	一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。
資金収支計算書 (C F)	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表示した財務書類です。



3 作成基準日

作成基準日は各会計年度の最終日で、今回は令和6年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）の収支については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

4 作成対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。

忍野村の作成対象となる範囲は下図のとおりです。

普通会計	一般会計	一般会計等財務書類	全体財務書類
	人づくり資金貸付事業特別会計		
公営事業会計	国民健康保険特別会計	全体財務書類	
	後期高齢者医療特別会計		
	下水道事業特別会計		
	平山簡易水道特別会計		
	介護保険特別会計		
	介護予防支援事業特別会計		
	水道事業会計		
関連団体	富士五湖広域行政事務組合	連結財務書類	
	山梨県市町村総合事務組合		
	山梨県後期高齢者医療広域連合		

Ⅱ 忍野村の財務書類

次頁より、以下に記載した各財務書類等をご覧ください。

1 一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表
一般会計等行政コスト計算書
一般会計等純資産変動計算書
一般会計等資金収支計算書
一般会計等注記
一般会計等決算附属明細書

2 全体財務書類 4 表

全体貸借対照表
全体行政コスト計算書
全体純資産変動計算書
全体資金収支計算書

3 連結財務書類

連結貸借対照表
連結行政コスト計算書
連結純資産変動計算書
連結資金収支計算書

令和05年度

一般会計等貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,007,662,508	固定負債	1,783,156,100
有形固定資産	15,617,218,634	地方債	1,095,583,100
事業用資産	10,665,671,164	長期未払金	-
土地	2,263,987,973	退職手当引当金	687,573,000
立木竹	1,158,577,900	損失補償等引当金	-
建物	12,781,628,302	その他	-
建物減価償却累計額	△7,608,545,816	流動負債	65,852,407
工作物	443,542,281	1年内償還予定地方債	18,333,407
工作物減価償却累計額	△255,669,691	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,519,000
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,849,008,507
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,882,150,215	固定資産等形成分	20,928,769,306
インフラ資産	4,816,241,331	余剰分(不足分)	993,478,564
土地	579,679,005		
建物	112,270,120		
建物減価償却累計額	△97,057,703		
工作物	6,402,299,314		
工作物減価償却累計額	△2,429,693,153		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	248,743,748		
物品	890,020,479		
物品減価償却累計額	△754,714,340		
無形固定資産	216,140,672		
ソフトウェア	216,140,672		
その他	-		
投資その他の資産	5,174,303,202		
投資及び出資金	2,028,179,753		
有価証券	-		
出資金	2,028,179,753		
その他	-		
投資損失引当金	464,992,002		
長期延滞債権	79,819,000		
長期貸付金	520,567,000		
基金	2,109,560,447		
減債基金	-		
その他	2,109,560,447		
その他	-		
徴収不能引当金	△28,815,000		
流動資産	2,763,593,869		
現金預金	560,385,791		
未収金	10,200,000		
短期貸付金	-		
基金	2,193,008,078		
財政調整基金	2,009,982,324		
減債基金	183,025,754		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,771,256,377	純資産合計	21,922,247,870
		負債及び純資産合計	23,771,256,377

令和05年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,197,682,427
業務費用	3,369,329,858
人件費	1,102,579,851
職員給与費	833,147,399
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	269,432,452
物件費等	2,262,719,840
物件費	1,601,977,173
維持補修費	10,421,996
減価償却費	650,320,671
その他	-
その他の業務費用	4,030,167
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,030,167
移転費用	1,828,352,569
補助金等	1,051,224,058
社会保障給付	320,978,567
他会計への繰出金	455,175,674
その他	974,270
経常収益	72,372,233
使用料及び手数料	30,929,912
その他	41,442,321
純経常行政コスト	5,125,310,194
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,125,310,194

令和05年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,448,642,717	19,853,810,979	1,594,831,738
純行政コスト(△)	△5,125,310,194		△5,125,310,194
財源	5,598,399,063		5,598,399,063
税収等	4,700,459,079		4,700,459,079
国県等補助金	897,939,984		897,939,984
本年度差額	473,088,869		473,088,869
固定資産等の変動（内部変動）		1,074,442,043	△1,074,442,043
有形固定資産等の増加		1,724,762,714	△1,724,762,714
有形固定資産等の減少		△650,320,671	650,320,671
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	516,284	516,284	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	473,605,153	1,074,958,327	△601,353,174
本年度末純資産残高	21,922,247,870	20,928,769,306	993,478,564

令和05年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,547,361,756
業務費用支出	2,719,009,187
人件費支出	1,102,579,851
物件費等支出	1,616,429,336
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	1,828,352,569
補助金等支出	1,051,224,058
社会保障給付支出	320,978,567
他会計への繰出支出	455,175,674
その他の支出	974,270
業務収入	5,439,056,826
税収等収入	4,700,459,079
国県等補助金収入	666,225,514
使用料及び手数料収入	30,929,912
その他の収入	41,442,321
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	891,695,070
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,953,695,417
公共施設等整備費支出	1,724,937,215
基金積立金支出	224,958,202
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	231,888,971
国県等補助金収入	231,714,470
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	174,501
その他の収入	-
投資活動収支	△1,721,806,446
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,166,315
地方債償還支出	20,166,315
その他の支出	-
財務活動収入	773,600,000
地方債発行収入	773,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	753,433,685
本年度資金収支額	△76,677,691
前年度末資金残高	588,070,777
本年度末資金残高	511,393,086
前年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度末現金預金残高	560,385,791

一般会計等注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの 取得原価
イ 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券 保有していないため省略
- ② 満期保有目的以外の有価証券 保有していないため省略
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
ア 建物 15 年～50 年
イ 工作物 10 年～60 年
ウ 物品 3 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
（ソフトウェアについては庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によりま
す。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

- ② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に供えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しております。

- ③ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しております。

（5）リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（短期投資、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。）を資金の範囲としております。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（7）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

- ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

一般会計

② 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△3.3%	—

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

1,582,580 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

ア 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当ありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額 890,130 千円

③ 地方公共団体の財政健全化法における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 3,973,777 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 20,745 千円

将来負担額 1,433,323 千円

充当可能基金額 4,347,334 千円

特定財源見込額 該当ありません。

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 956,567 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 854,199 千円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（人づくり資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 891,695 千円

投資活動の国県等補助金収入 231,714 千円

減価償却費 0 千円

純資産変動計算書の本年度差額 473,089 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 300,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当ありません。

⑤ 重要な非資金取引

当期計上のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
該当ありません。

①有形固定資産の明細

(単位:円) P. 1							
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
固定資産	25,543,539,307	1,847,011,621	121,732,623	27,268,818,305	11,435,458,999	650,320,671	15,833,359,306
有形固定資産	25,072,304,989	1,812,326,971	121,732,623	26,762,899,337	11,145,680,703	602,317,829	15,617,218,634
事業用資産	17,209,666,118	1,348,505,276	28,284,723	18,529,886,671	7,864,215,507	324,637,279	10,665,671,164
土地	2,288,754,986	2,901,710	27,668,723	2,263,987,973	0	0	2,263,987,973
立木竹	1,135,162,700	23,415,200	0	1,158,577,900	0	0	1,158,577,900
建物	12,717,642,302	63,986,000	0	12,781,628,302	7,608,545,816	309,171,713	5,173,082,486
工作物	405,350,130	38,192,151	0	443,542,281	255,669,691	15,465,566	187,872,590
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	662,756,000	1,220,010,215	616,000	1,882,150,215	0	0	1,882,150,215
インフラ資産	7,015,028,892	421,411,195	93,447,900	7,342,992,187	2,526,750,856	228,344,015	4,816,241,331
土地	577,636,407	2,042,598	0	579,679,005	0	0	579,679,005
建物	112,270,120	0	0	112,270,120	97,057,703	1,360,962	15,212,417
工作物	6,134,108,427	268,190,887	0	6,402,299,314	2,429,693,153	226,983,053	3,972,606,161
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	191,013,938	151,177,710	93,447,900	248,743,748	0	0	248,743,748
物品	847,609,979	42,410,500	0	890,020,479	754,714,340	49,336,535	135,306,139
物品	847,609,979	42,410,500	0	890,020,479	754,714,340	49,336,535	135,306,139
美術品	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	471,234,318	34,684,650	0	505,918,968	289,778,296	48,002,842	216,140,672
ソフトウェア	471,234,318	34,684,650	0	505,918,968	289,778,296	48,002,842	216,140,672
その他	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	25,543,539,307	1,847,011,621	121,732,623	27,268,818,305	11,435,458,999	650,320,671	15,833,359,306

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円) P. 1

区分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
固定資産	5,076,206,308	6,607,785,172	1,340,354,125	10,496,419	1,488,786,619	90,292,278	1,219,438,385	0	15,833,359,306
有形固定資産	5,076,206,308	6,603,682,304	1,321,432,145	4,369,419	1,488,786,619	90,292,278	1,032,449,561	0	15,617,218,634
事業用資産	343,171,779	6,514,693,326	1,316,789,094	1	1,390,702,824	90,292,266	1,010,021,874	0	10,665,671,164
土地	66,927,244	1,300,335,153	356,829,326	0	16,817,276	20,757,382	502,321,592	0	2,263,987,973
立木竹	0	0	0	0	1,158,577,900	0	0	0	1,158,577,900
建物	266,205,765	3,324,539,884	943,895,840	0	83,221,817	55,515,990	499,703,190	0	5,173,082,486
工作物	10,038,770	38,818,974	16,063,928	1	100,934,931	14,018,894	7,997,092	0	187,872,590
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,850,999,315	0	0	31,150,900	0	0	0	1,882,150,215
インフラ資産	4,719,841,662	0	0	1,914,740	94,484,929	0	0	0	4,816,241,331
土地	579,679,005	0	0	0	0	0	0	0	579,679,005
建物	11,240,277	0	0	1,914,740	2,057,400	0	0	0	15,212,417
工作物	3,888,307,372	0	0	0	84,298,789	0	0	0	3,972,606,161
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	240,615,008	0	0	0	8,128,740	0	0	0	248,743,748
物品	13,192,867	88,988,978	4,643,051	2,454,678	3,598,866	12	22,427,687	0	135,306,139
物品	13,192,867	88,988,978	4,643,051	2,454,678	3,598,866	12	22,427,687	0	135,306,139
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	4,102,868	18,921,980	6,127,000	0	0	186,988,824	0	216,140,672
ソフトウェア	0	4,102,868	18,921,980	6,127,000	0	0	186,988,824	0	216,140,672
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,076,206,308	6,607,785,172	1,340,354,125	10,496,419	1,488,786,619	90,292,278	1,219,438,385	0	15,833,359,306

令和05年度

全体貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,828,866,047	固定負債	2,062,434,574
有形固定資産	21,301,101,150	地方債等	1,374,861,574
事業用資産	10,665,671,164	長期未払金	-
土地	2,263,987,973	退職手当引当金	687,573,000
立木竹	1,158,577,900	損失補償等引当金	-
建物	12,781,628,302	その他	-
建物減価償却累計額	△7,608,545,816	流動負債	1,205,106,806
工作物	443,542,281	1年内償還予定地方債等	△52,076,442
工作物減価償却累計額	△255,669,691	未払金	11,604,099
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,839,247,274
浮標等	-	前受収益	△641,711,465
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,043,340
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,267,541,380
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,882,150,215	固定資産等形成分	25,042,623,996
インフラ資産	10,489,892,376	余剰分(不足分)	817,841,881
土地	770,917,202	他団体出資等分	-
建物	570,930,893		
建物減価償却累計額	△382,906,853		
工作物	16,335,277,743		
工作物減価償却累計額	△7,198,512,357		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	394,185,748		
物品	954,018,795		
物品減価償却累計額	△808,481,185		
無形固定資産	220,065,472		
ソフトウェア	220,065,472		
その他	-		
投資その他の資産	5,307,699,425		
投資及び出資金	2,028,179,753		
有価証券	-		
出資金	2,028,179,753		
その他	-		
長期延滞債権	79,819,000		
長期貸付金	520,567,000		
基金	2,276,695,581		
減債基金	-		
その他	2,276,695,581		
その他	-		
徴収不能引当金	△28,815,000		
流動資産	2,299,141,210		
現金預金	△50,640,919		
未収金	147,803,220		
短期貸付金	-		
基金	2,193,008,078		
財政調整基金	2,009,982,324		
減債基金	183,025,754		
棚卸資産	-		
その他	12,908,604		
徴収不能引当金	△3,937,773		
繰延資産	-	純資産合計	25,860,465,877
資産合計	29,128,007,257	負債及び純資産合計	29,128,007,257

令和05年度

全体行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,842,395,076
業務費用	3,712,951,269
人件費	1,137,915,409
職員給与費	864,369,006
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	273,546,403
物件費等	2,570,980,633
物件費	1,833,084,398
維持補修費	15,485,296
減価償却費	722,410,939
その他	-
その他の業務費用	4,055,227
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,055,227
移転費用	3,129,443,807
補助金等	2,350,658,296
社会保障給付	320,978,567
その他	2,631,270
経常収益	316,901,479
使用料及び手数料	154,939,499
その他	161,961,980
純経常行政コスト	6,525,493,597
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,525,493,597

令和05年度

全体純資産変動計算書

自 令和05年04月01日
至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,311,090,735	23,967,665,669	1,343,425,066	-
純行政コスト(△)	△6,525,493,597		△6,525,493,597	-
財源	7,074,352,455		7,074,352,455	-
税収等	6,003,672,390		6,003,672,390	-
国県等補助金	1,070,680,065		1,070,680,065	-
本年度差額	548,858,858		548,858,858	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,074,442,043	△1,074,442,043	
有形固定資産等の増加		1,724,762,714	△1,724,762,714	
有形固定資産等の減少		△650,320,671	650,320,671	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	516,284	516,284		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	549,375,142	1,074,958,327	△525,583,185	-
本年度末純資産残高	25,860,465,877	25,042,623,996	817,841,881	-

令和05年度

全体資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,037,477,208
業務費用支出	2,908,033,401
人件費支出	1,137,915,409
物件費等支出	1,770,117,992
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	3,129,443,807
補助金等支出	2,350,658,296
社会保障給付支出	320,978,567
その他の支出	2,631,270
業務収入	6,919,679,100
税収等収入	6,003,672,390
国県等補助金収入	838,965,595
使用料及び手数料収入	113,682,762
その他の収入	△36,641,647
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,156
業務活動収支	882,203,048
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,305,750,433
公共施設等整備費支出	2,061,990,590
基金積立金支出	239,959,843
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	321,423,516
国県等補助金収入	317,619,015
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	174,501
その他の収入	3,630,000
投資活動収支	△1,984,326,917
【財務活動収支】	
財務活動支出	65,495,789
地方債等償還支出	65,495,789
その他の支出	-
財務活動収入	916,300,000
地方債等発行収入	826,300,000
その他の収入	90,000,000
財務活動収支	850,804,211
本年度資金収支額	△251,319,658
前年度末資金残高	151,686,034
本年度末資金残高	△99,633,624
前年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度末現金預金残高	△50,640,919

令和05年度

連結貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,362,039,870	固定負債	4,613,471,542
有形固定資産	25,500,015,964	地方債等	2,060,495,521
事業用資産	14,824,748,241	長期未払金	9,879,437
土地	2,323,275,174	退職手当引当金	1,743,009,697
立木竹	1,158,577,900	損失補償等引当金	-
建物	17,034,849,311	その他	800,086,887
建物減価償却累計額	△8,453,329,870	流動負債	1,344,996,609
工作物	753,771,595	1年内償還予定地方債等	26,402,625
工作物減価償却累計額	△280,426,132	未払金	11,604,099
船舶	537,994,519	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△148,834,471	前受金	1,839,247,274
浮標等	20,900,000	前受収益	△641,711,465
浮標等減価償却累計額	△4,180,000	賞与等引当金	136,749,036
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	△27,294,960
その他	-	負債合計	5,958,468,151
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,882,150,215	固定資産等形成分	30,537,183,615
インフラ資産	10,490,294,122	余剰分(不足分)	△1,290,674,616
土地	770,917,202	他団体出資等分	-
建物	570,930,893		
建物減価償却累計額	△382,906,853		
工作物	16,338,392,043		
工作物減価償却累計額	△7,201,224,911		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	394,185,748		
物品	2,164,199,561		
物品減価償却累計額	△1,979,225,960		
無形固定資産	220,065,472		
ソフトウェア	220,065,472		
その他	-		
投資その他の資産	5,641,958,434		
投資及び出資金	2,028,179,753		
有価証券	-		
出資金	2,028,179,753		
その他	-		
長期延滞債権	79,819,000		
長期貸付金	520,567,000		
基金	2,601,075,153		
減債基金	-		
その他	2,601,075,153		
その他	9,879,437		
徴収不能引当金	△28,815,000		
流動資産	3,842,937,281		
現金預金	1,317,214,573		
未収金	169,665,003		
短期貸付金	-		
基金	2,347,086,874		
財政調整基金	2,164,061,120		
減債基金	183,025,754		
棚卸資産	-		
その他	12,908,604		
徴収不能引当金	△3,937,773		
繰延資産	-	純資産合計	29,246,508,999
資産合計	35,204,977,151	負債及び純資産合計	35,204,977,150

令和05年度

連結行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	121,662,152,318
業務費用	7,169,233,079
人件費	2,612,494,008
職員給与費	2,152,374,946
賞与等引当金繰入額	88,583,878
退職手当引当金繰入額	80,922,072
その他	290,613,112
物件費等	3,827,580,228
物件費	2,872,726,614
維持補修費	43,541,850
減価償却費	911,310,931
その他	833
その他の業務費用	729,158,843
支払利息	4,484,818
徴収不能引当金繰入額	-
その他	724,674,025
移転費用	114,492,919,239
補助金等	2,730,894,529
社会保障給付	111,240,799,647
その他	△99,451,771
経常収益	565,960,392
使用料及び手数料	189,039,081
その他	376,921,311
純経常行政コスト	121,096,191,926
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	121,096,191,927

令和05年度

連結純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,714,730,683	29,208,212,357	△493,482,673	-
純行政コスト(△)	△121,096,191,926		△121,096,191,926	-
財源	121,657,023,498		121,657,023,498	-
税収等	73,995,621,929		73,995,621,929	-
国県等補助金	47,661,401,569		47,661,401,569	-
本年度差額	560,831,572		560,831,572	-
固定資産等の変動（内部変動）		1,364,969,015	△1,364,969,015	
有形固定資産等の増加		1,789,619,450	△1,789,619,450	
有形固定資産等の減少		△839,219,708	839,219,708	
貸付金・基金等の増加		478,307,266	△478,307,266	
貸付金・基金等の減少		△63,737,993	63,737,993	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△29,053,256	△29,053,256		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△6,944,438	6,944,438	
本年度純資産変動額	531,778,316	1,328,971,321	△797,193,005	-
本年度末純資産残高	29,246,508,999	30,537,183,678	△1,290,675,678	-

令和05年度

連結資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	120,416,159,779
業務費用支出	6,088,741,700
人件費支出	2,525,822,307
物件費等支出	2,837,819,968
支払利息支出	4,484,818
その他の支出	720,614,607
移転費用支出	114,327,418,079
補助金等支出	2,730,894,529
社会保障給付支出	111,240,799,647
その他の支出	△99,451,771
業務収入	121,741,516,974
税収等収入	73,995,621,929
国県等補助金収入	47,429,687,099
使用料及び手数料収入	147,782,344
その他の収入	168,425,602
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,156
業務活動収支	1,325,358,351
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,848,914,435
公共施設等整備費支出	2,126,847,326
基金積立金支出	718,267,109
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	385,161,509
国県等補助金収入	317,619,015
基金取崩収入	63,737,993
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	174,501
その他の収入	3,630,000
投資活動収支	△2,463,752,926
【財務活動収支】	
財務活動支出	152,662,200
地方債等償還支出	125,152,711
その他の支出	27,509,489
財務活動収入	1,716,300,000
地方債等発行収入	826,300,000
その他の収入	890,000,000
財務活動収支	1,563,637,800
本年度資金収支額	425,243,225
前年度末資金残高	842,964,056
本年度末資金残高	1,268,207,281
前年度末歳計外現金残高	49,007,292
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	49,007,292
本年度末現金預金残高	1,317,214,573